

日本労働年鑑 第26集 1954年版
The Labour Year Book of Japan 1954

第二部 労働運動

第四編 その他の社会運動

第三章 人権擁護運動

第六節 諸団体の動き

日本国民救援会

日本国民救援会は五一年秋の第六回大会において旧称労農救援会を日本国民救援会と改めると共に、従来の幅狭い解放運動や災害による犠牲者の救援運動から、広汎な国民救援運動に脱皮する方針を定め、五二年度においてはこの方針にもとづいて国際的連携の下に医療、住宅、事故、災害から各種弾圧事件の救援を含めて国民たすけ合い運動の広汎な発展に努力した。松川事件救援にはその全力を傾注し、被告、家族の救援、弁護団の拡大、調査団の組織派遣、宣伝、財政等、中国を始めとする外国諸団体との連絡等、全組織をあげてこれにあたった。五・一メーデーにあたってはメーデー実行委員会に協力して医師三八名、看護婦七四名、連絡員四二名の救援班を組織してこれを提供し、皇居前広場における事件がおこるやいち早く負傷者の看護治療にあたり、関係労組、民主団体に熱心に救援運動における共同行動を訴え、国鉄新橋支部、自治労連、東貨労、賃金共闘、官労、産別等の自主的救援運動を援助し、五月二〇日には共立講堂にメーデー記念の夕を開催し、五月二六日には浅草本願寺でメーデー、五・三〇犠牲者国民葬を組織した。秋に入ってはメーデー事件対策委員会、被告団の組織の結成を援助した。政令第三二五号違反を理由とする弾圧事件については特に飯田七三氏他六名の事件の勝敗が影響するところが大きいとみて、これが救援に力を注ぎ、七月には全国各地の同事件に関する判決文をあつめ、これを各団体に発送して啓蒙につとめた。五二年九月の総選挙にあたっては、公正選挙国民同盟の結成に協力すると共に、左右社会党、労農党、共産党の各候補者に対し人権擁護の立場から申入書を手交して運動への協力を懇請した。

五二年三月の北海道十勝沖の震災、鳥取の火災にも救援運動を起し、就中、北海道の震災にあたっては中国人民救援総会から約三百万円の救援金の寄付をうけ、布施委員長他一名はこれを現地に持参して伝達した。国際的にもフランス共産党デュクロの逮捕に対する抗議をフランス関係当局に送り、五二年一〇月にはイタリー首相デ・ガスペリ氏に対し国際医師会議禁止についてこれを取消すよう要請文を送り、更に一一月には他四団体と共同して米国大使館を通じてアメリカのトルーマン大統領にローゼンバーグ夫妻の釈放と再裁判を要求する要請文を送った。

第七回大会は一一月二八日、二九日の両日に亘って東京で開催され、一年間の運動につき、なお救援会が弾圧救援会の性格から脱却できず、視野が狭隘であったことが批判され、局部的に現われた左翼的偏向の是正が討論された。同大会は後記の大会宣言を採択した。

一九五二年十一月二八日と二九日、全国各地から救援活動家が集り、日本国民救援会第七回大会を開いた。昨年の大会で労農救援会が国民救援会に改められ、今までの狭い犠牲者救援から幅広い国民運動に発展するための方針がきめられた。松川事件救援闘争は第二審の進むにつれて労組や民主団体・文化人・学者・学生など五十数団体二百数十名が調査団に参加し、日本における最も大きい人権擁護運動として発展しているが、いま大会で一年間の活動をふりかえってみると国民救援会の活動が全体としてまだまだ犠牲者救援のわくを越えていないことが明らかになった。それは、この一年間サンフランシスコ条約、日米安全保障条約や行政協定の発効などにより民族解放闘争が激しくなり、弾圧がきびしく、メーデー事件、吹田、枚方事件のような大事件の処理に追われがちであったこともあるが、救援活動家の国民救援運動についての考え方にも狭いもののあったことが明らかになった。

大会で意見を交換した結果、国民救援運動とは、国民のなかにある互にたすけ合うという気持を素直に育て、発展させる国民運動であることがはっきりした。そして国民救援会が医療、住宅、身体障害から弾圧事件まで、何であれ国民にとって切実な生活破壊、人権じゅうりんの問題から出発し、たすけ合いをおこなって行くなれば、必ず大きな国民運動に発展することを確信した。

しかも現在のように、日本の国民生活が占領者と売国奴によって滅茶苦茶にされているとき、このようなたすけ合い運動が、日本人の経済をゆたかにし、平和にするのにどんなに大切であるかはいうまでもなからう。

国民救援会は今日からすぐに今迄の活動を改め、国民の要求と意見に従い、国民にとって切実な問題を解決する為、一生けんめい働くことを宣言する。

一九五二年十一月二九日

日本国民救援会第七回大会

日本労働年鑑 第26集 1954年版

発行 1953年11月20日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 時事通信社

****年**月**日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1954年版(第26集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
